



# 日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-5691

メール: [webmaster@jri.co.jp](mailto:webmaster@jri.co.jp)

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

## 日本総研ニュースレター

2021年2月号 第151号

**コロナ対策で変わる介護・高齢者ケア  
～デジタル化と地域・官民連携が経営も強化～** — 2

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 紀伊 信之

**経済・政策レポート** — 3

レポート

定期刊行物

**トピックス** — 5

ニュースリリース

新刊書籍



次世代の国づくり

## コロナ対策で変わる介護・高齢者ケア ～デジタル化と地域・官民連携が経営も強化～

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 紀伊 信之

新型コロナウイルスの感染拡大は、対人サービスである介護や高齢者ケアの分野に多大な影響をもたらしている。経営に大きな打撃を受けた事業者も多く、重度化リスクの高い高齢者にケアを行う現場では緊張した状態が続く。他方、今回の事態で従来からの課題が顕在化し、遅々として進まなかった「改革」が前進しつつある側面も見えてきた。

### コロナを契機に始まった介護業界のデジタル化

他事業所との連絡手段として、電話と FAX が電子メールよりも使われる(人とまちづくり研究所調べ)など、極めてアナログな介護現場にも、コロナ対策を契機によりデジタル化の兆しが見え始めた。例えば、令和3年度の介護報酬改定では、対面が原則とされたサービス担当者会議などを、オンラインで開催することが認められた。併せて、利用者が同意する際の署名・押印も不要となり、文書管理もデジタル保存が可能とされるなど、制度上はデジタル化の素地が整うことになった。

企業内研修や民間の各種勉強会などの教育や研修では、eラーニングの活用が進む。ケアマネジャー資格の更新研修でも、eラーニングを全国展開する整備が始まった。

また、感染リスクを避けるため、家族との面会をオンライン面会に切り替える施設が増えたが、従来のオンラインツールは実際の面会に比べて臨場感に乏しい。そこで、ソニーグループの SRE AI Partners のテレプレゼンスシステム「窓」のような、「あたかも同じ空間にいるような自然なコミュニケーション」が取れるシステムの開発も進められている。

介護施設職員から入居者の様子を伝える手段でもデジタル化が進む。例えば、IT ベンチャーのケアラボの介護記録システムでは、職員はスマホから SNS 感覚で記録を付けられ、その情報は職員そして家族にも共有できる。家族は、豊富な写真や動画、職員のコメントを通じ、面会機会が減るなかでも普段の入居者の様子が確認できることなどから、コロナ禍において導入施設が拡大している。

### BCP を見据えた事業所間の連携

介護事業所では、職員や入居者に感染者が出た場合に、どのようにサービス提供を継続していくかが課題だ。令和3

年度の介護報酬改定では、3年の経過期間後に、全ての介護サービス事業者に、「業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練の実施等」が義務付けられたが、中小企業が大半の介護事業者が個別に対応するには負担が大きく、災害や感染症への対応もマンパワー面で限界がある。そのため、有事の際には法人の枠を超えて職員や物品を融通し合うといった、地域内での事業所間連携が必要だ。既に江戸川区ケアマネジャー協会や奄美大島介護事業所協議会など、民間主導のネットワークを構築する動きが各地で現れてきている。こうした活動は、採用活動や職員教育など有事以外も含めた連携に発展し、構造的に不足する介護人材の確保等にも役立っていく可能性を秘める。

### 多層化する高齢者の介護予防・孤立防止

外出自粛によって、介護予防に効果的とされる運動や社会参加の機会が減った高齢者の健康への影響が懸念されている。国立長寿医療研究センターが2020年1～4月に高齢者1,600人に行った調査では、1週間あたりの身体活動量は従来よりも3割減少したとされる。また、高齢者2,500人を対象とした調査(日本能率協会総合研究所 2020年10月実施)では、9割前後が「友人や知人との交流ができない・減った」と答えている。

そうしたなか神戸市は、ITベンチャーのMoffとのウェアラブルデバイスを活用したオンライン運動プログラムの実証、リハビリ支援ソフトのリハブフォーージャパンとのデイサービス利用者向けオンライン会話・運動体験の実証、NTT西日本との高齢者向けeスポーツの実証など、民間との連携による高齢者のフレイル予防に注力する。堺市も阪急阪神グループと在宅でのフレイル予防を始めるなど、同様の官民による取り組みは全国で広がりつつある。

スマホを利用する高齢者も増加するなか、デジタルを活用した交流や運動の機会を作る取り組みは、コロナ収束後も広がっていくだろう。

他の業界と同様、コロナは介護や高齢者ケアの世界が従来から潜在的に抱えていた課題や脆弱な部分をあぶりだした。行政、民間ともにこれを機ととらえ、改革・変革を加速させることが、今、求められている。



紀伊 信之(Nobuyuki Kii)  
京都大学経済学部卒業。介護・シニアビジネスをはじめとした B2C 分野でのマーケティング、新商品・新サービス開発などの各種コンサルティングに従事。  
在職中、神戸大学にて MBA 取得。

# 経済・政策レポート

(2021年1月1日～2021年1月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

## レポート

### リサーチ・アイ

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>リサーチ・アイ)

#### 2020～2022年度改訂見通し

—緊急事態宣言の発令でGDPは1.2兆円下振れ—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2021年1月7日)

緊急事態宣言の発令を受け成長率見通しを下方修正。もともと、今回の緊急事態宣言は、①対象地域が限定されていること、②休業要請は行われず時短要請の業種も絞られていることなどから、GDPの下押しは▲1.2兆円(通年のGDP対比0.2%)にとどまると想定。



#### 新型コロナ禍と人口動態要因で下振れる賃金

—団塊ジュニア世代の40歳代後半入りで定昇効果が縮小—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子／2021年1月8日)

今後、本格化する春季賃上げ交渉では、賃金上昇率が2013年以来となる2%割れ(1.8%)となる見込み。新型コロナ禍に伴う企業収益の悪化がベア縮小に働くほか、団塊ジュニア世代が賃金上昇率が相対的に低い40歳代後半入りするなか、人口動態要因により定昇効果が縮小。



#### 緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響

—関西での消費支出は1ヵ月間で1,000億円程度下振れ—

(調査部 関西経済研究センター 主任研究員 若林厚仁／2021年1月14日)

緊急事態宣言期間中(1ヵ月間)の関西での消費支出は、外食、旅行、娯楽サービス等を中心に減少見通し。11月時点と比較すると、最近の感染拡大による自粛影響が1ヵ月間で▲2,000億円程度、このうち緊急事態宣言の発令による影響は▲1,000億円程度と試算。



コロナ禍のEC消費拡大が雇用に及ぼす影響  
—小売業を中心に就業者数は▲16.6万人下振れ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 古川陽大／2021年1月14日)

2017年以降のEC消費拡大は、小売業の就業者数を大幅に下押しした一方、道路貨物運送業などの押し上げは小幅にとどまり、雇用全体にはマイナスの影響。今後、新型コロナ流行後のEC消費の加速が、就業者数をさらに▲16.6万人下押しすると試算。



緊急事態宣言下でも製造業は回復を維持  
～電子部品・デバイスと資本財の輸出が下支え～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2021年1月29日)

緊急事態宣言が再発令されたものの、昨年春の新型コロナ感染拡大第1波の際と違い、製造業は回復基調を維持する見込み。足許では世界的なシリコンサイクルや設備投資循環が上向きにあることに加え、昨年春にみられたような世界的な耐久財消費の急減もみられず。



コロナ危機下における世界的な銀行貸出の動向

—金融システムへの影響回避のために継続的な政策支援が必要—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2021年1月29日)

コロナ禍で増加していた主要国企業向け銀行貸出が2020年7～9月期に多くの国で減少。延滞リスクの高まりや利鞘縮小で銀行への負荷が高まるなか貸出基準厳格化の動き。政府は、支援策継続が必要な一方、金融不均衡にも目配せが求められる等、難しい舵取りに直面。



#### 2020年10～12月期GDP予測

～前期比年率+9.5%と高めの成長～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2021年1月29日)

2020年10～12月期の実質GDPは前期比年率+9.5%(前期比+2.3%)と、高めのプラス成長となった見込み。輸出がけん引したほか、個人消費、設備投資、官公需など幅広い需要項目で回復。2021年1～3月期は緊急事態宣言の発令を受け、マイナス成長となる見込み。

## リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>リサーチ・フォーカス)

### 中国アント・グループを巡る騒動の背景とインプリケーション

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治/2021年1月18日)



中国の大手IT企業アリババ・グループの金融子会社のアント・グループを巡っては、計画していた新規株式公開(IPO)を突如延期したほか、当局からの規制強化や行政指導等に直面。今後のグローバルな金融・経済環境を見るうえで、こうした中国当局による動きを注視していく必要あり。

### 日米における法人向けオンライン・レンディングの動向—与信判断能力の高度化に向けたデータ活用が重要に— (調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治/2021年1月28日)

法人向けオンライン・レンディングは、多様なデータや情報をAI等を使って分析し、与信判断を行う融資形態。コロナ禍で脆弱性が顕在化している状況ながら、社会・経済活動のデジタル化が進展するなか、オンライン・レンディングの長所を様々な局面で活用する必要あり。

## リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>リサーチ・レポート)

### 量的緩和に踏み切った豪中銀—コロナ禍での先進国中央銀行の金融政策運営の変容—

(調査部 主席研究員 河村小百合/2021年1月7日)



リーマン・ショック後も“ゼロ金利制約”には直面せずに済んできた豪中銀も、コロナ危機でついに量的緩和に踏み切った。その手法は先行する主要中銀の経験を十分に吟味したうえでの「価格と量のターゲットの組み合わせ」というユニークなもので、今後の政策運営や国際金融市場への影響が注目される。

## ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>ビューポイント)

### 2021年春季労使交渉の位置づけと課題—パンデミックが促す雇用・賃金構造の転換と春闘再建—

(副理事長 山田久/2021年1月25日)



2021年春季労使交渉では、機能不全に陥った従来方式

を抜本的に見直して、新たな形で春闘を再構築する取り組みが行われるかどうか問われる。そのポイントは、①時代が要請する産業構造転換を促進する、個別企業の枠を超えた産業全体・社会全体での雇用安定化の仕組みを整備するとともに、②新しい成果配分の在り方を創造すること、といえる。

## JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>JRI レビュー)

### デジタル化による雇用の構造変化—官民を挙げた労働移動の円滑化とデジタル人材育成が急務

(調査部 主任研究員 安井洋輔)



新型コロナを契機にデジタル化が進展した日本経済を展望すると、以前よりも自動車運転手や販売店員、建物清掃員などの雇用が大きく減る一方、デジタル人材への需要が急拡大する。政府は成長分野への労働移動の円滑化とデジタル人材育成に向け早急に対応する必要がある。

## 国際戦略研究所 研究員レポート

(ホームページ: [国際戦略研究所 田中均「考」](#)>研究員レポート)

### 【中国情勢月報】今年の中国を占う

(国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫/2021年1月14日)



昨年主要国で唯一プラス成長を達成した中国にとり、今年共産党創建100周年という重要な年である。これからの1年、中国がどのような課題に取り組まなければならないか、内政・対外関係の両面から考察する。

## 定期刊行物

日本経済展望 <2021年1月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>日本経済展望)

米国経済展望 <2021年1月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>米国経済展望)

欧州経済展望 <2021年1月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>欧州経済展望)

中国経済展望 <2021年2月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>中国経済展望)

為替相場展望 <2021年1月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>為替相場展望)

原油市場展望 <2021年1月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>原油市場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>最近の経済指標(国内))

アジア・マネスリー <2021年2月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>アジア・マネスリー)

## トピックス

### ニュースリリース

「自治によるまちづくり」に向けたラストマイル移動サービスの実証

～住民自身による郊外ニュータウンのまちづくりについて事業性と持続可能性を検証～

(創発戦略センター シニアスペシャリスト 井上 岳一 / 2021年1月12日)

主催する「まちなかサービス事業性検証コンソーシアム」の活動として、住民が自治的に運営に関わるラストマイル移動サービスの実証実験を、神戸市北区で行います。本実証実験では、若い主婦から高齢者までの幅広い年齢層から構成される住民有志が設立した NPO 法人を中心に、住民と交通事業者をはじめとした企業とが協力し、事業性と持続可能性の検証を行います。住民と企業との役割分担やラストマイル移動サービスの波及効果などを検証しながら、ラストマイル移動サービスが、「住み継がれる街」をつくる自治的なまちづくりの契機となるかについても検証する計画です。



「鮮度の可視化と個別追跡管理」による食品ロス削減の実証実験について

～鮮度に応じたダイナミックプライシングが消費者にもたらす行動変容による効果などを検証～

(リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 和田美野 / 2021年1月20日)

伊藤忠インタラクティブ、イトーヨーカ堂、凸版印刷、三井化学および大手 Sier と共に、フードチェーン全体の効率化の方策を検討する SFC 構想研究会の活動として、ネットスーパーおよび消費者の家庭における食品ロス削減に関する実証実験を2月9日まで実施します。RFID タグやセンシングデバイスなどの IoT を活用することで、eコマースを活用したフードチェーン上の食品情報を個別別に追跡管理します。また、食品の鮮度情報は指標化によって可視化させ、食品流通業から消費者の家庭内までの各過程で確認可能とすることによる食品ロス削減への効果を測定します。

ローカル MaaS による「地域のスマート化」を神戸市北区で実証

～アプリを活用し、既存交通機関やキャッシュレス機能等と連携～

(創発戦略センター シニアスペシャリスト 井上 岳一 / 2021年1月28日)

QUADRAC、神戸電鉄、神鉄タクシー、大和自動車交通、筑紫が丘自治会、まちなか☆モビリティ神戸北、三井住友カード、みなと観光バスと共に、神戸市北区で1月12日から実施しているラストマイル移動サービスの実証を拡張させ、有償によるローカル MaaS の実証実験を開始します。既存公共交通との連携のほか、移動以外の多様なサービスの提供で地域のスマート化を図る「ローカル MaaS」の社会実装を目指すものです。地域内外の移動をスムーズにし、地域内外の商店・企業等と地域をつなげ、住民同士の関わり合いの機会をつくる機能を備えるアプリの運用を通じ、ローカル MaaS の有用性と事業性、そして住み心地のよい地域づくりに役立つかを検証します。



## 新刊書籍

### 自治体・地域で出来る！シニアのデジタル化が拓く豊かな未来

(沢村香苗、井熊均、木通秀樹／学陽書房／2020年10月30日／¥2,300+税)

長寿化と単身化・人口減少が同時に進む中、私たちは高齢期の生活の質や、時には死の質をも自ら担保できるように備えなければなりません。私たちはシニアがデジタルツールを活用することをきっかけとして、個人や地域の活力が維持・向上され、生涯を通じた課題解決を可能にすると考えています。本書では、人生100年時代のシニアが直面する課題や、活用できる技術・サービスを紹介しています。また、デジタルツールを活用したシニアの新しい日常生活像を描くとともに、地域での実現プロセスを示しました。



### 研究開発者のモチベーションの高め方と実践事例

(小島明子ほか／技術情報協会／2020年10月30日／¥80,000+税)

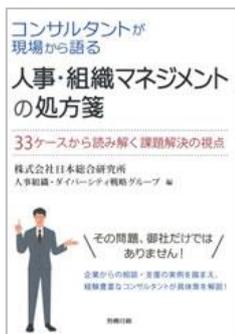
(本書のうち「シニア社員のモチベーション向上の仕組みづくり」について執筆を担当) 人生100年といわれるなか、多くの企業でシニア社員の活躍の在り方が問われています。日本総研で行った「高学歴中高年男性の意識と生活実態に関するアンケート調査」の内容から得られた、中高年男性の労働価値観や再就職への意欲などの詳細なデータに基づき、中高年男性の活躍に向けて必要な企業の施策について提言しています。



### コンサルタントが現場から語る 人事・組織マネジメントの処方箋

(日本総合研究所 人事組織・ダイバーシティ戦略グループ／労務行政／2020年11月6日／¥2,860+税)

企業の現場で実際に起こった事例を題材にして、人事・組織マネジメントを適切に推進するための「勘どころ」を、コンサルタントの視点から解説し



た書籍です。紹介する事例は、好事例のほか、反面教師的な事例、さらには珍事例まで多岐にわたります。事例の検討を通じて、人や組織をめぐる課題の読み解き方や、課題解決のためのヒントを提供します。

### 「わたし」のための金融リテラシー

(小島明子、橋爪麻紀子ほか／金融財政事情研究会／2020年11月12日／¥1,800+税)

従来にも増して不確実な時代の中、女性が経済的に自立して生きていくのに必要な金融リテラシーについて紹介しています。女性が知っておくべき国の制度や資産運用のほか、ESG投資やSDGsなど、変化する社会のトレンドも学ぶことができます。ライフプランを踏まえながら、女性が自分らしいキャリアを考え、切り拓いていくための「教科書」です。



### 金融デジタイゼーションのすべて—DXに臨む金融業界のテクノロジーと実践

(日本総合研究所 先端技術ラボほか／金融財政事情研究会／2021年1月21日／¥2,500+税)

近年、人工知能やブロックチェーン、量子コンピュータなどに代表される先端テクノロジーを駆使して、社会やビジネスのあり方を変革し、新たな価値を提供するデジタル・トランスフォーメーション(DX)への潮流があらゆる業界に押し寄せています。金融業界では、“FinTech”と呼ばれる金融サービスと先端テクノロジーの融合がこれら文脈に該当すると言えます。本書では、先端テクノロジーと金融×IT活用の最新トレンドを中心に、金融業界のDXについて、キーワード・図表とともに網羅的に解説しています。

